

様式1

令和5年度産業振興推進部予算見積総括表

一般会計

令和5年度予算見積額	1,844,447 千円
令和4年度当初予算額	2,003,253 千円
差引増減額	-158,806 千円
対前年度比率	92.1 %

(注)上記には、人件費を含まない。

1 令和5年度予算の基本的な考え方

- 「地産外商が進み、地域地域で若者が誇りと志を持って働ける高知県」の実現に向け、「第2期高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び計画の最終年度となる「第4期高知県産業振興計画」について、分野間の連携、PDCAサイクルによる取り組みの点検・検証などを行いながら、目標の達成に全力で取り組むとともに、次なるステージに向けた検討を行います。
- 取り組みにあたっては、今後の成長の原動力となる「デジタル化」や「グリーン化」、「グローバル化」を重点化するとともに、産学官民が連携したイノベーションの創出やスタートアップを推進します。
また、経済活力が高まる関西圏との経済連携を強化することによる本県経済の活性化を目指し、「関西・高知経済連携強化戦略」に基づく取り組みを強力に推進します。

1. 第2期高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略の着実な推進

人口減少の負のスパイラルの克服に向け、高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略の着実な推進と、市町村版総合戦略の着実な実行に向けたサポート等を行うとともに、次なるステージに向けた戦略を検討します。

2. 第4期高知県産業振興計画の着実な推進

第4期高知県産業振興計画に掲げる目標達成に向け、PDCAサイクルによる進捗管理を徹底しつつ、産業成長戦略を着実に実行するとともに、地域アクションプラン等への支援を行います。また、第4期計画の4年間の成果等を踏まえて、次なるステージに向けた産業振興政策の検討を行います。

3. 食品産業の振興

食品分野の取り組みでは、消費者ニーズに対応した商品づくりや製造現場における衛生管理の高度化の取り組みへの支援を強化します。

また、外商面では、地産外商公社の外商活動を強化し、大規模展示会への出展機会の拡大等により新規外商先を確保するとともに、県産品を取り扱う事業者のECサイトの商品情報を集約したポータルサイトを構築するなど、より効果的、効率的な外商活動を推進します。

さらに、輸出拡大に向けては、コロナ禍からの経済回復が進む海外市場において、特に有望市場（米国、欧州）での現地プロモーションを積極的に実施するとともに、新たに輸出に取り組む事業者や商品の掘り起こし、事業者の生産体制の拡充を支援します。

4. 起業や新事業展開の促進

起業に関しては、起業体験など学生向けプログラムの強化による起業気運の醸成や、スケールアップを目指す起業家の成長支援を行い、スタートアップの取り組みを強化します。

また、新事業展開の取り組みでは、グリーン化をテーマとした県内事業者の新事業創出を支援するため、スタートアップ企業等と連携した取り組みを強化します。

「土佐まるごとビジネスアカデミー」については、学びの効果を最大限に発揮できるよう、受講者ニーズや環境変化を踏まえたコンテンツを提供することにより、本県の産業振興を担う人材の育成を強化します。

さらに、産学官民が連携したイノベーションの創出に向け、「ヘルスケアイノベーションプロジェクト」では、本県をフィールドに、デジタル技術を活用した新しいヘルスケアビジネスの展開を目指す企業への支援を強化します。また、「アニメプロジェクト」では、人材育成や企業誘致に資する取り組みを推進します。

5. 経済活力に満ちた関西圏との連携強化

令和7年の大阪・関西万博等を見据え、本県の「食」や「観光」などの魅力を強力にPRするための拠点施設として、大規模な再開発が進む大阪市梅田へのアンテナショップの開設準備を進めます。

また、関西圏において、キッチンカーや出張日曜市の開催を通じた高知の食体験機会の創出により、県産品のPRや販売拡大につなげます。

さらに、高知家を活用したプロモーションについては、関西圏に重点化し、関西メディアとのネットワークを強化するとともに、著名人を活用した宣伝広告等による露出の拡大に取り組み、本県の認知度の向上を図ります。

2 令和5年度一般会計予算見積額

単位：百万円

() 内は一般財源

項目	R5当初 見積額	R4当初 予算額	増減 (R5 - R4)	主な増減理由
1 第2期高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略の着実な推進	5 (5)	4 (4)	1 (1)	・人口移動に関する意識調査委託料の実施に伴う増 1 (1)
2 第4期高知県産業振興計画の着実な推進	244 (244)	281 (281)	▲ 37 (▲ 37)	・産業振興推進総合支援事業費補助金の減 ▲40 (▲40)
3 食品産業の振興	1,022 (894)	1,342 (818)	▲ 320 (76)	・輸出拡大施設整備等事業費補助金の廃止に伴う減 ▲250 (0) ・食品加工施設等整備促進事業費補助金の減 ▲47 (80) ・高知家プロモーション推進事業の見直しに伴う減 ▲97 (▲83) ・地産外商推進事業費のうち関西外商活動等にかかる経費の増 99 (70)
4 起業や新事業展開の促進	300 (270)	217 (198)	83 (72)	・イノベーション推進事業費の増 61 (44)
5 経済活力に満ちた関西圏との連携強化	120 (84)	15 (15)	105 (69)	・関西プロモーション推進事業費の増 71 (43) ・高知の食魅力発信事業費の増 30 (25)
6 各種統計調査の実施・活用	148 (13)	138 (22)	10 (▲ 9)	・5年周期の各統計調査実施に伴う増 19 (0) 〔住宅・土地統計調査費の増 46 (0) 漁業センサス費の増 18 (0) 就業構造基本調査費の減 ▲45 (0)〕
7 部内の企画調整	6 (6)	6 (6)	0 (0)	
部 合 計	1,845 (1,516)	2,003 (1,344)	▲ 158 (172)	

令和 5 年度 産業振興推進部の施策のポイント

※()は一般財源、[]は令和 4 年度当初予算

1. 第 2 期まち・ひと・しごと創生総合戦略の着実な推進

まち・ひと・しごと創生総合戦略推進費

4,915千円 (4,915千円)
[3,912千円 (3,912千円)]

県版総合戦略をPDCAサイクルにより着実に推進するとともに、県版総合戦略と両輪となる市町村版総合戦略の着実な実行に向け、国等の情報提供や産業振興推進地域本部をワンストップ窓口とした助言等、きめ細かなサポートを行い、次なるステージの戦略を検討します。
 また、包括協定等に基づく官民協働の取り組みのさらなる促進を図ります。

2. 第 4 期産業振興計画の着実な推進

拡

産業振興計画推進費

90,461千円 ※うち次世代枠 25,450千円 (90,399千円)
[86,443千円(86,405千円)]

次
世代

産業振興計画の進捗状況の検証や評価等を行う会議を運営するとともに、産業振興推進地域本部を中心に地域アクションプランの取り組みへの支援を行うほか、次なるステージに向けた検討を行います。

また、県内事業者におけるSDGsの取り組みを推進します。

グ
リーン

■ 主な拡充内容

- ・ポータルサイトの構築による「こうちSDGs推進企業登録制度」登録企業のPR強化と、登録企業の更なる取り組みを支援

産業振興推進事業費(産業振興推進総合支援事業費補助金)

140,000千円 (140,000千円)
[180,000千円 (180,000千円)]

産業振興計画(地域アクションプラン等)に位置づけられた取り組み等を対象に、商品の企画・開発、加工、販路拡大等、生産段階から販売段階までの取り組みなどを総合的に支援します。

〔 補助率 (補助上限額)

ソフト事業 1/2 (2,000千円)、ハード事業 1/2 (60,000千円) ほか

〕

3. 食品産業の振興

拡

食品加工推進事業費（食品産業連携促進事業委託料等）

13,767千円※うち次世代枠7,603千円（13,767千円）

[6,928千円（6,928千円）]

食品事業者を核に、「食」をテーマとして産学官が集うプラットフォームを構築し、消費者ニーズに対応した商品開発や改良の取り組みを支援します。

■主な拡充内容

- ・食品流通アドバイザーを設置し、時流に沿ったセミナー等の開催や事業者ニーズに応じた伴走支援を強化

新

地産外商推進事業費（県産品情報発信事業委託料）

15,785千円（15,785千円）

[0千円（0千円）]

県産品の情報や県産品を取り扱う県内事業者のECサイトの商品情報を集約したポータルサイトを構築し、販売拡大を図ります。

■主な内容

- ・県産品を取り扱う事業者のECサイトの商品情報を集約したポータルサイトの構築
- ・これまでECサイトに取り組めていない事業者や、これからECの販売強化に取り組む事業者のスキルアップ等を支援

新

地産外商推進事業費（関西圏販売促進連携事業委託料）

44,299千円（22,150千円）

[0千円（0千円）]

高知の旬の食材が集まる時期（10～11月）に、関西大手グループ企業と連携したイベントや高知フェアを開催するとともに、各種広報媒体を活用したプロモーションを行うことで、県産品の販売拡大と認知度向上を図ります。

■主な内容

- ・グループの百貨店、スーパー・ストア、レストラン、飲食店での高知フェア
- ・土佐の日曜市in関西（仮称）の開催
- ・交通広告やWEB広告を活用したフェア及びイベントのプロモーション

拡

海外経済活動拠点事業費（輸出促進支援事業費）

80,257千円※うち次世代枠23,387千円（80,257千円）

[66,863千円（66,863千円）]

本県の食品輸出をけん引するユズ、土佐酒、水産物等を中心に、海外の食品見本市への出展や賞味会の開催等により、事業者の販路開拓を推進するとともに、新たな事業者や商品を掘り起こし、さらなる輸出拡大を図ります。

■主な拡充内容

- ・現地商社と連携した展示会・賞味会等を拡充するとともに、食品海外ビジネスサポーターの活動を強化
- ・食品輸出アドバイザーを新たに設置し、事業者・商品の掘り起こしや輸出戦略策定の支援等を強化
- ・渡航制限が継続中の中国を中心にECを活用した販路拡大

4. 起業や新事業展開の促進

拡

産学官民連携推進費（起業促進事業費）

78,316千円（69,187千円）
[62,491千円（50,829千円）]

県内での起業等をサポートするプラットフォームである「こうちスタートアップパーク（KSP）」のプログラムを実施するとともに、起業体験など学生向けプログラムの強化による起業気運の醸成や、スケールアップを目指す起業家の成長支援を行い、スタートアップの取り組みを強化します。

■主な拡充内容：

- ・起業気運の醸成を図るため学生向けプログラムの強化
- ・スケールアップを目指す起業家の成長支援の取り組みを強化
- ・起業支援のための県版地域おこし協力隊の設置

新

産学官民連携推進費（イノベーション推進事業費）

62,749千円※うち次世代枠44,999千円（45,249千円）
[0千円（0千円）]

産学官民が連携して新たな付加価値を生み出すイノベーションを創出することで、雇用の創出と地域産業の活性化を図ります。

デジタル

グリーン

■主な内容：

- ・ヘルスケアイノベーションプロジェクトにおけるマッチングイベント等の実施
- ・デジタル技術を活用した新しいヘルスケアビジネスの展開を目指す企業が県内市町村において実施する実証実験を支援
- ・アニメ活用促進の一環として、産学官民連携センターのアニメCMを制作
- ・有機性廃棄物の有効活用による循環モデルの構築に向けた実現可能性調査及びモデル案の検討

5. 経済活力に満ちた関西圏との連携強化

新

関西・高知経済連携強化事業費（関西プロモーション推進事業費）

71,076千円（42,517千円）
[0千円（0千円）]

メディアネットワークの強化や著名人を活用した宣伝広告等により、関西戦略における外商活動を下支えするプロモーション活動を強化することで、消費者への露出機会の拡大を図り、関西圏での本県の認知度を向上させるとともに、県産品の外商拡大を目指します。

次世代

■主な内容

- ・著名人を活用した屋外・WEB広告や動画による宣伝広告の実施
- ・メディア情報交換会やパブリシティ活動等による、関西戦略関連施策の露出機会の創出

新 関西・高知経済連携強化事業費（関西圏アンテナショップ推進事業費）

27,783千円（25,283千円）
[0千円（0千円）]

大阪・関西万博等に向けて経済活力が高まる関西圏において、本県の「食」や「観光」などの魅力の情報発信及び県内事業者の外商の拠点となるアンテナショップの開設準備を進めます。

■ 主な内容

- ・令和6年春オープン予定の関西圏アンテナショップの設計の実施
- ・アンテナショップ出店に係る敷金（予約金含む）

新 関西・高知経済連携強化事業費（高知の食魅力発信事業費）

30,000千円※うち次世代枠 10,000千円（25,000千円）
[0千円（0千円）]

関西圏における「動く外商・情報発信拠点」として、キッチンカーでカツオのたたきや県産食材を使用したメニューを提供し、県産品のPR及び販売拡大を目指します。

■ 主な内容

- ・キッチンカーでの薫焼きカツオのたたきの提供や高知県情報のPR等の実施

拡 地産外商推進事業費（地産外商公社運営費補助金）

48,320千円（24,161千円）
[32,350千円（16,176千円）]

関西圏での県産品の外商拡大のため、地産外商公社の関西圏における販路開拓、販売拡大等の事業を支援します。

■ 主な拡充内容

- ・関西圏で開催される展示会や商談会への出展小間数の拡充
- ・関西版県産品商談会の開催

新 地産外商推進事業費（関西圏販売促進連携事業委託料）【再掲】

44,299千円（22,150千円）
[0千円（0千円）]

高知の旬の食材が集まる時期（10～11月）に、関西大手グループ企業と連携したイベントや高知フェアを開催するとともに、各種広報媒体を活用したプロモーションを行うことで、県産品の販売拡大と認知度向上を図ります。

次世代